

## ルワンダ月報（2017年1月）

### 主な出来事

#### 【内政】

●15日、カガメ大統領は、第21回国家祈とう朝食会で演説を行い、ルワンダの開発目標達成に関して、2016年を「良き一年（good year）」であったと述べた。（16日）

#### 【外政】

●10日、カガメ大統領は、訪問先のインドでモディ首相と首脳会談を行うとともに、ビジネスフォーラムにおいて演説を行った。（11日）

●17日、カガメ大統領は、スイスのダボスで行われた世界経済フォーラムに出席し、共同議長を務める「ブロードバンド委員会」のパネル・セッションにて発言を行った。（18日、20日）

#### 【経済】

●ルワンダは、世銀の援助による「アフリカ高等教育研究拠点」プログラムの下で、東アフリカの4つの「地域研究拠点（regional centers of excellence）」をホストする。（25日）

※以下は特記のあるものを除きルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

#### 【内政】

##### ・ジェノサイド容疑者の身柄引渡し要請

ルワンダ政府、ジェノサイドの生存者及び英国のNGO「Aegis Trust」は、英国政府に対し、2013年に英国内で逮捕された5名のジェノサイド容疑者の身柄をルワンダに引き渡すよう再度求めた。5人の容疑者は2013年にルワンダ政府からの要求によって逮捕されたものの、2015年に英国で行われた裁判では、ルワンダ国内においては公平な裁判を受けることができないとの理由によりルワンダ側による身柄引渡し要求は却下され、ルワンダ側はロンドン高等裁判所に上告していた。高等裁判所での裁判は、2016年12月に行われたものの、判決の発表時期は不明である。ブシenge司法大臣は、この問題についてジェノサイドの容疑者がヨーロッパにとどまる根拠はないと批判した。（3日）

##### ・企業及びNGOに対する事務所移転命令

（1）キガリ市は、昨年末にかけて市の開発計画で住居用と規定された建物に事務所を置く企業及びNGOに対して、3月1日までに商業用と規定された建物に事務所を移転するように通達した。ブサビズワ（Mr. Parfait BUSABIZWA）経済開発担当副市長によれば、以前は商業用の建物が不足しており、居住用の建物に事務所を置くことを黙認していたが、現在は新たなオフィスビルが複数完成し、全ての企業及びNGO事務所が入居するための場所が確保されていると述べた。なお、期日までに事務所の移転を行わない場合、強制的に閉鎖される可能性もある。（5日）

(2) 専門家によれば、現在ルワンダでは建設分野に多額の投資が行われ、多くの商業用物件が建設されているが、入居率が低く投資家が借金返済困難に陥る例が報告されており、同通知はこれらの投資家を守るための措置であるとも考えられている。(The East African, 16日)

#### ・教師に対する大規模研修

6日、幼稚園、小学校、中学校及び職業訓練学校に所属する7万3,000人の教師を対象に1週間にわたる「Itorero (ルワンダ語で、伝統文化教育の意)」と呼ばれる研修プログラムが国内132か所で開始された。Itoreroは、責任感や前向きをなどルワンダ人が持つべきとされる文化的価値観を備えた生徒を育成することを目的として2009年から開始され、教師に対しても改めてルワンダ国民として持つべき価値観が伝えられる。今回は教育省、地方自治省、国防省が共同で実施し、文化的価値観を伝えるための言語としてのルワンダ語の教授法についての研究会も行われた。(7日)

#### ・環境保全ファンド

2014年に設立され、自然災害リスクの軽減や環境保全活動に対して出資及び技術支援を実施している環境保全ファンド「FONERWA」は、2017年中に10万の雇用を生み出すとの目標を発表した。同ファンドは英国、ドイツ及びUNDPなどからの支援によって運営されており、NGOから提案された環境保全や二酸化炭素削減を目的としたプロジェクトに出資し、これまでに8万9,000以上の雇用を提供している。ナタレ(Mr. Bright NATARE) FONERWAプログラム・マネージャーは、2017年はルワンダの気候変動に対する強靱さの強化を目標に活動を行っていく旨述べた。(8日)

#### ・ジェノサイド容疑者の送還要求

ルワンダ国家検察庁(NPPA)は、2017年中に、少なくとも国外に滞在する250名のジェノサイド容疑者をルワンダに送還するための要請を各国政府に対して行う予定であると発表した。NPPAによれば、ルワンダ政府は、本来ジェノサイド容疑者はルワンダに送還された後に裁判を受けるべきであるが、それが不可能な場合であっても各容疑者が滞在する国の法廷で裁かれるべきであるとの立場を取っている。ジェノサイド容疑者を追跡する機関が2007年に創設されて以来、600人以上が国外で逮捕、起訴されている。(9日)

#### ・国家朝食祈とう会

15日、カガメ大統領は、第21回国家祈とう朝食会で演説を行い、ルワンダの開発目標達成に関して、2016年を「良き一年(good year)」であったとし、今後も国の指導者及び全てのルワンダ人からのコミットメントにより、ルワンダはより偉大な達成を成し遂げるだろうと楽観的な見方を示した。また、カガメ大統領は、出席した指導者達に対して、神のために働くということは、自らが仕える組織の人々のために働くことであるとし、国の発展の達成のためには、指導者自らが仕える組織の人々を十分に気遣わねばならないと述べた。さらに、同大統領は、ルワンダが持つ最大の財産は資源よりむしろ国民であるとし、国のために働くことと神のために働くことの間には相関関係があると述べた。(16日)

#### ・難民キャンプにおける収入創出プロジェクト

28日、ルワンダ災害対策・難民問題省は、国内の難民キャンプで生活する難民が収入を得る活動を開始し、援助依存から脱却することを目的とした訓練プログラムの実施を検討していると発表した。ムカンタナバ災害対策・難民問題大臣によれば、現在難民は1か月あたり6,300ルワンダ・フラン（約800円）の現金支給を受けているが、商品の生産などのビジネスを行えば、同額を上回る現金収入を得ることも可能となる。また、同大臣によれば、災害対策・難民問題省は、貿易・産業・EAC省、民間部門及びUNHCRと協力して難民がビジネスを開始するための必要資金提供及び技術を習得するための訓練実施に向けて計画を練っている。（29日）

#### ・土地開発と食料の安全

近年ルワンダでは、経済発展に伴い都市部への人口流入が進んでいる。これにより、地方政府の土地開発計画にて本来「農地」と規定されていた土地が居住用の土地へと変更される事例が特に主要都市の周辺で散見される。ンセンギユンヴァ農業担当国務大臣によれば、公式記録上での国内の耕作可能地は150万ヘクタールであり、同面積を維持すれば食料の安全が確保されるものの、現状は150万ヘクタールから減少しており、政府は正確な農地面積を把握していない。また、ある予測によれば、2020年までに都市部人口が総人口に占める割合は、現在の17%から35%へと増加する見通しであり、地方政府は経済発展と食料安全のための農地確保の両立という課題への対応を迫られている。（The East African, 29日）

#### ・元閣僚の逮捕

27日、イメナ元天然資源省付鉱物担当国務大臣（38歳）及び同氏の元同僚である天然資源担当国家委員会のメンバー複数名が逮捕された。同氏は昨年10月の内閣改造でポスト廃止に伴い退任していた。ルワンダ国家警察によれば、同氏逮捕の理由は、在任中に、不正に公文書を発行したこと及び詐欺行為によるものであると言われている。同氏は28歳で入省して以来、10年間同省で務めた。（30日）

### 【外政】

#### ・対インド関係

10日、カガメ大統領は、訪問先のインドでモディ首相と首脳会談を行うとともに、ビジネスフォーラムにおいて演説を行った。両国はハイレベル会合の開催や人的交流をより頻繁に行うこと、また互いにとって利益となるプロジェクトへの投資促進のために協力することに合意するとともに、貿易及び人的交流（特にIT、教育、科学、技術、工学及び数学を含む分野における専門家の相互派遣）を今後5年間で倍増させるとの目標を設定した。また、同大統領はビジネスフォーラムにて演説し、RwandAirによる両国間の直行便が間もなく就航することに伴うルワンダとインドの間の貿易拡大に楽観的な見方を示した。2011年から2015年の5年間でルワンダにおけるインドによる投資プロジェクトは66件を数え、

3,800以上の雇用が創出された。(11日)

#### ・アフリカ-フランスサミット

14日、マリで第27回アフリカ-フランスサミットが開催され、ルワンダからはカガメ大統領夫妻が出席した。同サミットでは、「パートナーシップ、平和、誕生」をテーマに幅広い重要な話題について議論が行われた。アフリカの国家元首らは特に国連安全保障理事会の常任理事国にアフリカが入っていないことを批判し、早急な改革を求めるとともに増大しつつあるサイバー犯罪対策での協力及び経済の多様化についても議論が行われた。また、サミットに合わせて開催された若者のリプロダクティブ・ヘルスに関する大統領夫人の会合で、カガメ大統領夫人が演説を行った。(15日)

#### ・世界経済フォーラム（ダボス会議）

(1) 17日、カガメ大統領はスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムに出席し「Innovations to Connect the Unconnected」と題するワークショップにて、ICT及びデジタル接続はもはや贅沢と捉えられるのではなく、必要不可欠な公共サービスであると述べた。また、同大統領は、ICT及びデジタル接続を国家開発の中に適切に取り入れれば貧困削減に貢献できるとし、21世紀においては高速かつ安価なインターネットアクセスなしに貧困から抜け出す道はほとんど存在しないと述べた。ルワンダはICTとインターネット接続の恩恵を最大化するために、ブロードバンドへの普遍的なアクセスや公共サービスの全ての分野へのICTの導入など野心的な目標を設定している。(18日)

(2) 18日、カガメ大統領は、ダボス会議におけるアフリカ開発について議論するテレビ会議にて発言し、アフリカ各国は発展のために必要な行動及び投資の重要性に気付いているものの、問題を指摘するのみで具体的な行動が伴わないという現状を指摘し、実際にアフリカ諸国間の貿易額が総貿易額の15%程度にとどまる現状を打破する動きが見られないことを批判するとともに、政府単独ではなく、民間と協力する必要があると述べた。(19日)

(3) 19日、カガメ大統領は、共同議長を務める「ブロードバンド委員会」のパネル・セッションにて発言し、ブロードバンドの普及には官民のパートナーシップが理想であると述べた。同大統領は、ルワンダにおける官民連携について、政府が全長4,000キロにも及ぶファイバー・ケーブルの敷設でリーダーシップを示した結果、民間が参入し4GLTEが普及したと紹介した。また、ルワンダでは2005年には人口の3%しかインターネットに接続されていなかったが、2016年には33%を達成したとし、2020年までには全ての国民をインターネットに接続することを目標にしていると述べた。(20日)

#### ・対中国関係

19日、在ルワンダ中国大使館とルワンダ・スポーツ文化省の共催により、新年を祝う式典が開催された。式典では中国の新疆ウイグル自治区から芸術使節団が派遣され、歌や舞踊などのパフォーマンスが披露されたのに加え、ルワンダの伝統的な舞踊も披露された。式典に出席したウワチュ・スポーツ・文化大臣は、同式典は文化的な繋がりを深めるだけではなく、両国国民の友情を深めるための行事でもある旨述べた。(21日)

## ・対ナイジェリア関係

26日、カガメ大統領は、シツツ (Mr. Adebayo Abbdul-Raheem SHITTU) ナイジェリア通信大臣を団長とし、同省関係者及び民間部門の関係者から成るナイジェリア訪問団による表敬訪問を受けた。訪問団は、ICTスタディ・ツアーを実施するために2日間の日程でルワンダを訪問し、ICT分野の発展及びICTが国家の開発や経済に与える影響について学んだ。シツツ大臣は、特にルワンダのICT分野の発展は、多くの国民の生活状況を反映した上でなされてきたという理由により、ナイジェリアはルワンダを学ぶべき対象として位置付けている旨述べた。ルワンダとナイジェリアの二国間関係は良好であり、ルワンダとナイジェリアはそれぞれの国に大使館を設置している。(27日)

## 【経済】

### ・中期開発目標達成への見通し

ルワンダ政府は、国の開発目標である第二次経済開発貧困削減戦略 (EDPRS II) の中で定められた、2020年までに国民一人当たりの所得を1,240米ドル以上に引き上げ、中所得国入りするとの目標について、達成は可能であるとの見方を発表した。同目標を達成するためには、今後3年間で国民一人当たりの所得を520ドル増加させる必要があるものの、ガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダは過去数年間で複数の大型のプロジェクトを完了させており、これに適切な政策が伴えば、中所得国入りという目標を達成することは可能である旨述べた。(4日)

### ・4Gインターネットアクセスの拡大

7日、ルワンダにおける4Gインターネットサービスを提供するKorea Telecom Rwanda Network (KTRN)社は、国内の複数のインターネット小売り業者を集めた会合にて、国土の92%において4Gインターネット接続を提供することを2017年の目標として発表した。2016年時点では国内の全ての郡で4G接続を提供するという目標は達成したものの、利用できる範囲は国土の62%に限定されていた。また、パク (Mr. Han-Sung PARK) KTRN社CEOは、小売業者らに対して、今後は地方部にもKTRNの事務所を設置し支援を拡大させていくと約束した。(8日)

### ・インフレ率 (2016年12月)

10日、ルワンダ統計局 (NISR) が発表した報告書によれば、2016年12月のインフレ率は年率7.3%であり、前月比で0.3ポイント上昇した。また、食料及び非アルコール飲料の価格が16.4%、アルコール飲料が2.0%、水・エネルギーが1.4%、交通が7.7%それぞれ上昇した。(11日)

### ・新バス会社による運行開始

官民連携により設立されたバス運行会社「Rwanda Interlink Transport Company (RTICO)」は、1月からルワンダ全土で運行を開始する。RTICOはこれまで運行を行ってきたバス会社が廃業したのに伴い新たに設立され、開業に向けて定員57人の中型バス150

台を中国から購入した。同社はルワンダ政府が半額を出資しており、まずは納入済みの 20 台のバスを使って国内の主要路線にて運行を行い、全台数が到着したタイミングで周辺国への国際便の運行も開始する予定である。(17 日)

#### ・農業における ICT 活用

ガーナの IT 企業によって 2013 年に開発された「Mfarms」と呼ばれるアプリの機能が拡大され、利用者は農産物の市場価格を含めた幅広い情報を入手することが可能となった。従来、ルワンダを始めとするアフリカ諸国では、農産物は中間業者が農民から買い取っており、不当に低い価格で買い取られることも多く発生していた。ルワンダで普及している同アプリの機能拡大により買い手と売り手がつながり、幅広いマーケット情報を入手することが可能となり、農民の収入が増加することが期待される。(18 日)

#### ・バーコード・システムの導入

貿易・産業・EAC 省及び民間部門連盟 (PSF) は、今年 3 月のバーコード導入に向け、バーコード使用を促進するキャンペーンを開始した。バーコードには商品に関する情報が記載され、生産者、小売業者、輸送業者は自動的に商品に関する情報を把握し、追跡することが可能となり、サプライ・チェーンを構成するうえで大きな役割を果たすことが期待される。バーコードの導入は、ルワンダ製品の海外マーケットへの展開を目的としたものでもあり、カマンジ (Mr. Geoffrey KAMANZI) PSF 代表によれば、同キャンペーンは業者及び国民が、輸出促進に重要な役割を果たすバーコードに対する認識を深めるためのものである。(19 日)

#### ・鉱業分野における新技術導入

ルワンダ天然資源局 (RNRA) によれば、鉱物の分離加工を行うための新技術が本年末までに導入される予定であり、これにより個々の鉱物を分離された状態で販売することが可能となる。この加工技術により、将来的にはニオビウムやレアアースなどの鉱物を新たに加工、販売することも可能となるが、まずは今年中にコルタン、錫、タングステンを分離加工して輸出することが優先目標とされ、今年半ばにはコルタンを分離加工する工場が建設される見通しである。一方、鉱業部門が抱える問題として地形学や鉱業工学の専門家の不足及び近代的な設備を建設するための投資を行うことができる業者の数が極端に少ないことが挙げられた。(21 日)

#### ・キブ湖での石油埋蔵調査

ルワンダ西部、コンゴ民主共和国との国境に位置するキブ湖において、石油の埋蔵有無を判断する調査が 3 月に開始される。この調査は 2 回目の調査であり、以前実施された 1 回目の調査は失敗に終わっている。ルワンダ天然資源局によれば、地形的にキブ湖と同一の盆地上に存在するウガンダ及びコンゴ民主共和国内の湖では石油の埋蔵が確認されており、2 つの湖と条件が類似したキブ湖にも石油が存在する可能性は残されているという。調査は本年 6 月に完了する見込みである。(22 日)

#### ・世銀の対ルワンダ支援

ルワンダは、世銀の援助による「アフリカ高等教育研究拠点」プログラムの下で、東アフリカの4つの「地域研究拠点 (regional centers of excellence)」をホストする。4つの地域研究拠点は、ルワンダ大学の様々なキャンパス内に設置され、(1) 持続可能な開発のためのエネルギー、(2) モノのインターネット (IoT)、(3) 理数科教育及び(4) 情報科学の分野を専門とする。また、4つの地域研究拠点は地域の優先分野において計1,500の学術論文を出版し、民間企業や地域内外の学術機関と共同で500の研究を実施することを目標としている。(25日)

#### ・送電塔の国内生産による調達コスト削減

「電力アクセス普及プログラム (Electricity Access Rollout Programme : E A R P)」(当館注：ルワンダ政府が世銀の支援により実施している電力アクセス向上を目指すプログラム)により発表された数値によると、2014年6月以来ルワンダ企業 New Forests Company (N F C) がルワンダ国内で木製送電塔の製造を開始したことにより、ルワンダは木製送電塔の輸入を年間少なくとも3万本削減するとともに送電塔1本あたりのコストを30ドル削減したことにより、合計で約90万ドルのコスト削減を実現した。これは、国全体としての年間輸入額を約64万ドル削減した計算になる。(26日)

#### ・官民連携での農産物輸出

モーリシャス企業 Proxifresh 社は、ルワンダ国内で生産されたサヤインゲンをフランス及び英国へと輸出している。フランスへの輸出量はケニアによる年間輸出量の7,000トンには遠く及ばないものの、昨年は200トンを出し、今年の輸出量は300トンに増加する見通しである。Proxifresh 社によれば、2014年に輸出を開始した当初は、農家から安定してサヤインゲンを調達することが困難であったが、耕作地や農家の確保においてルワンダ農業・動物資源省から全面的な協力を得られたことにより安定的に輸出を行うことが可能となった。なお、同社は中東市場の開拓を目標に、既にアラブ首長国連邦に向けて試験的に輸出を行った。(30日)

#### ・携帯電話を介する金融サービスの充実

ルワンダ国内に支店を持つケニア系の商業銀行 KCB Bank は、携帯電話を介して個人に貸付を行うサービスの提供を近々開始する予定である。この貸付サービスは、5万ルワンダ・フラン(約6,250円)を上限としたマイクロ・ファイナンス的な性格を有するものである。貸付条件は担保無し、金利10%となっており、金利が平均17%に設定されているルワンダの一般的なローンと比較し、緩やかに設定されている。このような小規模な貸付サービスが携帯電話を介して提供されるのは初の試みであり、金融商品にアクセス可能な人口を増加させるというルワンダ政府の政策と合致している。(30日)